

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和3年度実施計画分）効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
1	コロナ禍対策業務支援事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	総務課	①コロナ禍の中、一時的な事務量増加への対応と迅速な人的配置など全庁的な業務支援策として実施するもので、併せて、雇用機会の提供、生活支援に寄与しようとするもの ②会計年度任用職員（日額）人件費 ③地方自治体	R3. 6	R4. 3	3, 036	3, 035	コロナ禍に伴う全庁的な業務支援策として、会計年度任用職員を延べ11人を雇用した。	一時的な事務量増加への対応と迅速な人的配置をすることができた。 併せて、コロナ禍により影響を受けた方を、ハローワークを通して任用することができた。
2	新型コロナウイルス感染症関連地域の商いパワーアップ事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る取組みへの支援 ②商工会議所、商工会が実施する地域経済の消費喚起に資する取組み経費に対する補助金 ③商工会議所、商工会	R3. 5	R4. 3	80, 323	80, 322	消費喚起事業4件について補助金80, 323千円交付した。	のべ929店舗が事業に参加し、地域経済の消費喚起に大きく寄与した。
3	道路維持補修等業務専門員緊急雇用事業	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	道路河川課	①新型コロナウイルス感染症の影響により解雇された方々の就労機会の確保、公共施設の維持管理の強化 ②道路維持補修業務専門員の人件費 ③地方自治体	R3. 4	R4. 3	36, 948	36, 931	18名を道路維持補修業務専門員として雇用	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う勤務先の業績変動により、失業された方などの雇用機会の確保が図られた。
4	新型コロナウイルス感染症関連事業者助成金等申請サポート事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の公的経済支援制度の活用を支援 ②支援制度申請に係る社会保険労務士等に依頼した手数料の一部を補助 ③市内事業者	R3. 5	R4. 1	781	781	交付件数 30件 交付金額 781千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、様々な公的支援制度の活用が図られた。
5	新型コロナウイルス感染症対策事業（恐竜化石展示施設）	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	企画政策課	①恐竜化石展示施設への入館者の新型コロナウイルス感染症対策を効率的に実施するため、非接触式検知器を購入するもの ②非接触式検知器購入に係る経費 ③地方自治体	R3. 4	R3. 4	83	82	施設利用者の検温を行うため、非接触式検知器を1台整備した。	施設内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
6	新型コロナウイルス感染症対策事業（市民窓口アクリル板等設置）	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	市民課	①公共空間（市民福祉部窓口・執務室）での感染機会を削減 ②アクリルパーテーション等設置に係る費用 ③地方自治体	R3. 4	R3. 4	93	92	窓口及び執務室に飛沫感染防止パーテーション17枚を設置	飛沫感染防止パーテーションの設置により、感染防止が図られた。
7	マイナンバーカードオンライン申請補助端末導入事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	市民課	①「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化に資する取り組みとして、行政手続きのスマート化を推進し、混雑解消による公共空間での感染機会の削減を目的とする ②マイナンバーカードオンライン申請補助端末導入経費 ③地方自治体	R3. 5	R3. 7	4, 445	4, 444	オンライン申請端末10台 オンライン申請用WiFiルーター8台	本庁・各支所に申請端末を配置し、申請をオンラインで行うことにより、市民の「新しい生活様式」への意識づけ及び行政手続のスマート化、業務の効率化が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
8	新型コロナウイルス感染症対策事業(マスク等備蓄)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	市民健康課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、マスク、防護服を備蓄すると共に、「災害時」又は「避難所における」新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等送迎時車両の感染防止対策を実施するもの ②マスク・防護服・手指消毒及び養生シート、ビニール袋、ガウン等の感染防止消耗品購入経費、感染症対策チラシの配布及非接触温度計、非接触式検知器購入経費 ③地方自治体	R3. 7	R4. 3	7, 428	6, 002	防護服セット、手指消毒、N95マスク等の感染症予防に係る備蓄用消耗品並びに感染者及び濃厚接触者送迎時感染対策消耗品の購入	・感染拡大に備え、防護服等を購入・備蓄することにより、感染防止対策が図られた。 ・新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者等送迎時車両等の感染防止対策の徹底が図られた。
9	新型コロナウイルスワクチン接種医療機関協力金支給事業	②-I-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	市民健康課	①新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種を推進 ②新型コロナウイルスワクチン接種を行う医療機関に対して支出する協力金 ③市内医療機関で基本型接種施設又はサテライト型接種施設	R3. 6	R4. 3	17, 700	17, 700	支給医療機関 57医療機関 内訳 基本型接種施設 3 サテライト型接種施設 54 支給額 17, 700千円	医療機関においては通常診療がありながらも、協力金を支給することで新型コロナウイルスワクチンの接種体制の確保及び円滑に接種の推進が図られた。
10	緊急生活支援事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	障害・社会福祉課	①休業等により収入の減少がある方への社会福祉協議会を通じた支援 ②社会福祉協議会へ補助金として支出し、対象者の生活維持費へ充当 ③社会福祉協議会	R3. 4	R4. 3	15, 486	15, 485	新型コロナウイルス感染症の影響による、休業や失業により緊急・一時的に生活維持が困難となり、緊急小口資金等の特例貸付の貸付を受けられた方を対象に、緊急生活支援金を支給した。 ・支給件数 151件 ・支給総額 15, 000千円	新型コロナウイルス感染症による休業等で収入が一時的に減少した世帯に最大10万円の支援を行ったことで世帯の経済的負担の軽減が図られた。
11	新型コロナウイルス感染症関連商店街等にぎわい回復支援事業	①-III-2. 地域経済の活性化	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の流行長期化に伴い厳しい経営環境にある商店街等のにぎわい回復を支援 ②消費喚起に資するイベントやキャンペーンなど、商店街等のにぎわいを回復する取組みに対する補助金 ③市内事業者が加盟する団体・グループ	R3. 4	R4. 2	6, 184	6, 184	交付件数 7件 交付金額 6, 184千円	のべ121店舗が事業に参加し、地域経済の消費喚起に大きく寄与した。
12	新型コロナウイルス感染症関連事業所消毒実施支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	経済政策課	①事業所の感染拡大の防止及び事業継続の支援 ②事業所内の消毒に要した経費の一部に対する補助 ③中小企業、個人事業主	R3. 6	R3. 11	1, 118	1, 118	交付件数 6件 交付金額 1, 118千円	感染者の発生した事業所における感染拡大を防止し、事業の継続が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
13	キャッシュレス決済による消費喚起事業 ①	①-Ⅲ-2. 地域 経済の活性化	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の利用促進及びキャッシュレス化による感染予防 ②キャンペーン期間中の対象店舗(市内飲食店)においてキャッシュレス決済を行った際に、決済金額の最大30%のポイント付与に係る手数料及びポスター等印刷製本費 ③地方自治体	R3. 4	R4. 3	83,059	83,058	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受けている市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るとともに、感染予防に向けた取り組みを一層進めるため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーンを実施した。 ・実施期間: 6/1~30 ・ポイント付与率: 30% ・1回あたり上限: 3,000円 ・期間中合計: 10,000円 ・実施期間: 11/1~12/28 ・ポイント付与率: 30% ・1回あたり上限: 4,000円 ・期間中合計: 30,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、多大な影響を受けている市内飲食店の消費喚起の起爆剤として、一定の経済効果が図られた。
14	WEB販売促進事業	①-Ⅲ-2. 地域 経済の活性化	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受けている生産・製造・販売する市内事業者を支援するため、EC(電子商取引)を活用した市内産品の販売促進 ②ECを活用した市内産品事業者支援、販路拡大推進に係る経費 ③地方自治体	R3. 4	R4. 3	36,875	17,848	WEB販売促進事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により販売不振等に陥った特産品を、ECサイト「薩摩川内WEBショップ「薩摩國」」で、販売促進を行うもので、市が送料や決済手数料を負担し、支援を行った。	コロナ禍において、対面での販売が難しい中、ウェブサイトでの販売促進支援として、経済効果が図られた。
15	観光施設等誘客促進事業	①-Ⅲ-2. 地域 経済の活性化	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ観光入込客数の回復を目的とした市内観光施設周遊スタンプラリーを実施 ②市内観光施設周遊スタンプラリーに要する経費 ③地方自治体	R3. 4	R4. 2	3,351	3,350	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により8月6日をもって事業を終了し、特典の応募については8月31日までとした。 ア 実施期間 ポイント獲得期間 5月1日(土)~8月6日(金) 応募期間 5月1日(土)~8月31日(火) イ 特典 甕島ペア旅行券 5組 市内ペア宿泊券 15組 物産施設お買物券 30本 特産品セット 50本 ウ 実績 総チェック数 1,238件(参加者数555人)	プレゼント総数の5倍以上の申し込みがあり、県内を中心に観光地周遊につながった。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
				①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)							
16	新型コロナウイルス感染症対策公園トイレ改修事業	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	都市整備課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、利用者の多い公園のトイレ施設を非接触型や洋式に改修するもの ②公園トイレ改修工事(薩摩川内市総合運動公園わんぱく広場) ③地方自治体	R3.5	R4.3	11,516	11,252	感染防止対策として、利用者の多い公園のトイレ施設を非接触型や洋式に改修 大便器改修:9基 手洗器改修:7基	利用者の多い公園のトイレ施設を非接触型や洋式に改修したことで、感染拡大防止が図られた。	
17	新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業(既存住宅改修環境整備)	①-III-2. 地域経済の活性化	建築住宅課	①新型コロナウイルス感染症の影響に対する経済対策及び市民の住環境の維持・向上を目的とし、市内施工者を活用して既存住宅の改修工事を行うものに対して補助するもの ②市内施工者を活用して既存住宅の改修工事を行う者に対しての補助金 ③薩摩川内市市民	R3.5	R4.3	29,984	29,984	補助件数 211件 補助金額 29,984千円 総事業費(総工事請負費) 246,074千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内施工者の経済活動を促進すると共に、市民の経済的な負担軽減が図られた。	
18	新型コロナウイルス感染防護具等整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症感染患者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者から隊員への感染拡大防止を目的に、感染防護具等を整備するもの ②感染防護具等購入経費 ③地方自治体(消防局)	R3.4	R4.3	4,936	4,935	ニトリル手袋 14,000枚 蘇生用バッグ 36個 サージカルマスク 50,000枚 エプコシート 24巻 テクセルロールシート 57巻 ガス滅菌器 1台 非接触式検知器 7台 トイレ用自動水栓 14個 上記を消防庁舎内や救急活動時における感染防止対策用に購入、設置した。	消防庁舎内や救急活動時における感染症対策を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。	
19	新型コロナウイルス感染防止対策学校支援員配置事業	②-II-2. グリーン社会の実現	学校教育課	①学校現場での感染防止対策の業務負担軽減を行い、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制整備と感染防止対策を強化するもの ②学校支援員(スクールサポートスタッフ)の配置に係る経費 ③地方自治体(各小中学校)	R3.4	R3.12	8,784	8,783	小・中・義務教育学校24校に31人配置 期間 4月~12月	学校での新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減し教職員の負担軽減が図られた。	
20	新型コロナウイルス感染症対策事業(文化施設)	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策として文化施設来場者の体温を測定する非接触式検知器を購入するもの ②非接触式検知器購入経費 ③地方自治体(文化施設)	R3.4	R3.4	438	437	非接触式体温測定器3個購入 24,750円 非接触式検知器5台購入 412,500円	入館の際に体温を計測することにより、コロナウイルス感染症拡大防止につながった。	
21	新型コロナウイルス感染症対策図書館トイレ施設改修等事業	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策として、図書館トイレ施設を自動水栓化や洋式化するとともに、図書館来館者の体温を測定する非接触式検知器を購入するもの ②図書館(中央図書館、入来分館)のトイレ施設改修経費及び非接触式検知器購入経費 ③地方自治体(図書館施設)	R3.4	R4.2	4,663	4,662	入来分館トイレ改修工事 316,000円 中央図書館2・3階車いす用トイレ改修工事 3,129,000円 中央図書館トイレ洗面器取替工事 1,135,200円 非接触式体温検知器 82,500円	中央図書館・入来分館のトイレ改修、非接触式非接触式体温検知器の購入を行い、新型コロナ感染症の感染予防のための環境整備が図られた。	

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要		事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
				①目的・効果	②交付金を充当する経費内容						
22	修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援事業	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大等影響により、中止又は延期した場合に発生する経費について補助するもの ②補助金(中止、延期に発生する経費の全額) ③各学校長(修学旅行積立金管理者)	R3.7	R3.8	517	516	1校 41人	児童生徒の大切な機会である修学旅行を延期補助を行ったことで、延期等を行ない全ての学校において実施できた。また、キャンセル料の発生した学校においては、保護者の負担軽減も図られた。	
23	薩摩川内市公式LINEアカウント導入事業	①-I-6. 情報発信の充実	秘書広報課	①即時性の求められる新型コロナウイルス感染症や防災関連等の情報発信・収集の機能充実を図るとともに、行政情報に対する市民の利便性の向上を目的とする ②公式LINEアカウント導入に係る委託料 ③地方自治体	R3.7	R3.8	506	506	薩摩川内市公式LINEアカウントを新規導入	・既存の市政情報の配信ツールの入り口の集約化を図るとともに、市民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や、その他行政情報などを効果的に発信する体制が整った。 ・防災関連情報や、窓口案内情報のメニュー展開により、アフターコロナにおける市民の利便性向上が図られた。 ・市公式LINEの導入による情報発信の充実により、広く市民への周知が図られた。	
24	新型コロナウイルス感染症関連経営持続化支援事業	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①令和3年4月の緊急事態宣言や、令和3年5月の鹿児島県による感染拡大警報発令の影響を受け、経営環境が厳しい市内事業者に対し支援金を交付するもの(対象となる国の月次支援金又は県事業継続一時支援金の給付を受けた市内の中小事業者、個人事業主のうち、R3.7月の大雨等により被災した事業者については、更に経営環境が厳しくなっていることから支援金を加算) ②市内事業者に対する支援金 ③国の月次支援金又は県事業継続一時支援金の給付を受けた市内の中小事業者、個人事業主	R3.10	R4.1	12,420	12,420	交付件数 240件 交付金額 12,420千円	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えにつながった。	
25	二酸化炭素濃度計設置事業(消防庁舎・救急車)	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	消防総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、多人数での利用が想定される消防庁舎内の防災研修センターや多目的ホールをはじめ、各署所・救急車内において効果的な換気ができるよう、二酸化炭素濃度計を設置するもの ②二酸化炭素濃度計購入経費 ③地方自治体	R3.10	R4.2	720	719	二酸化炭素濃度測定器22台購入	消防庁舎内や車両内において二酸化炭素濃度を測定し、効果的な換気を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染対策が図られた。	
26	消防資機材整備事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	消防総務課	①救急搬送時における新型コロナウイルス感染防止対策として、救急車に呼吸管理用資機材を配備するもの ②呼吸管理用資機材購入に係る経費 ③地方自治体	R3.9	R3.10	255	254	呼吸管理用資機材LSPデマンドバルブセット一式購入	新型コロナウイルス感染症感染疑いのある傷病者との直接接触の処置を避けることにより、救急活動時における感染リスクの低減が図られた。	

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
27	新型コロナウイルス感染症対策事業(地区コミュニティセンター)	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	コミュニティ課	①公共空間(48地区コミュニティセンター)の新型コロナウイルス感染症感染防止対策の強化のため、保健衛生管理用品等を購入するもの ②保健衛生管理用品等の購入経費 ③地方自治体(48地区コミュニティセンター)	R3.10	R4.1	3,226	3,225	パーテーション192枚、体温計48本、マスク831箱、消毒液400本、除菌シート243個、除菌シート(詰替用)578個、ハンドソープ243個、ハンドソープ(詰替用)464個を購入し、48地区コミュニティセンターへ配布した。	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として重要な飛沫対策や消毒を行う物品を調達し、配付・設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
28	甌大橋開通甌島航路利用促進事業補助金	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	経済政策課	①アフターコロナにおける甌島航路の利用促進 ②甌島航路の利用促進のため航路運航事業者が旅行プランにおいて運賃低廉化等に要する経費に対して補助 ③甌島航路運航事業者	R3.9	R4.3	670	669	旅行プラン実績 車両 380台 旅客 592人	甌島航路の利用促進が図られた。
29	寄り添いサポート事業	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	コミュニティ課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家庭環境や経済的理由などから生理用品を購入できない、いわゆる「生理の貧困」に直面する女性を支援 ②生理用品等購入経費 ③地方自治体	R3.10	R4.2	948	947	生理用ナプキンを3,000個購入し、市内の学校を通じて困難を抱える子どもたちへの支援と、公共施設の窓口11か所での無償提供による支援を実施した。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、家庭環境や経済的理由などから生理用品を購入できない、いわゆる「生理の貧困」に直面する女性への支援を行うことができた。
30	Web会議システム導入事業	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	行政経営課	①会議等による新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を目的とし、オンライン形式の会議に対応するための機器を整備するもの ②Web会議に必要な機器の導入経費等 ③地方自治体	R3.10	R4.2	1,241	1,240	令和3年度 718件オンライン会議を実施した。	各種講座や会議等がオンライン会議へ変更されることが多くなり、会議数が増加傾向であったため、参加できない場合もあったが、導入後は積極的に参加が可能となった。
31	洗面所自動給水機設置事業(公民館施設)	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、公民館施設の洗面所に自動給水機器を設置するもの ②公民館施設の洗面所の自動給水機設置に係る経費 ③地方自治体(公民館施設)	R3.10	R4.1	6,908	6,729	条例公民館(8箇所)において、洗面所を自動給水方式にした。	条例公民館における新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
32	トイレ洗面所自動給水機設置事業(文化施設)	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、文化施設のトイレ洗面所に自動給水機器を設置するもの ②文化施設のトイレ洗面所の自動給水機設置に係る経費 ③地方自治体(文化施設)	R3.10	R4.3	2,066	2,065	自動水栓設置数 25箇所	市有施設(文化施設)における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。
33	トイレ洗面所自動給水機設置事業(少年自然の家)	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	少年自然の家	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、少年自然の家のトイレ洗面所に自動給水機器を設置するもの ②少年自然の家のトイレ洗面所の自動給水機設置に係る経費 ③地方自治体(少年自然の家)	R3.11	R4.3	2,981	2,981	感染症感染防止対策を図るため、トイレ及び洗面所に自動給水機器(74基)を設置	トイレ及び洗面所に自動給水機器を設置により、感染防止が図られた。
34	トイレ洗面所自動給水機設置事業(商工・観光・スポーツ施設)	①-IV-4. 公共投資の早期執行等	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図るため、商工・観光・スポーツ施設に自動給水機器を設置するもの ②商工・観光・スポーツ施設のトイレ洗面所の自動給水機設置に係る経費 ③地方自治体(商工・観光・スポーツ施設)	R3.12	R4.3	4,493	4,492	自動水栓設置数 84箇所	市有施設(商工・観光・スポーツ施設)における新型コロナウイルス感染症の感染防止につながった。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
35	電子雑誌等を活用したプロモーション事業	①-I-6. 情報発信の充実	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ観光入込客数の回復を目的に、アフターコロナにおける誘客促進のため観光電子雑誌等を活用した本市のプロモーションを実施 ②観光電子雑誌等を活用したプロモーションに係る経費 ③地方自治体	R3.10	R4.2	20,900	20,900	1 電子雑誌 ① 公開日: 令和3年12月27日 ② 閲覧数: 23,175ページ ビュー ③ 属性分析: 年齢層の割合は25歳~34歳が一番多く、地域では東京、大阪、神奈川の順で閲覧されていた。 2 YouTube動画 (180秒、60秒、30秒) ① 再生回数: 合計39,501回 ② 属性分析: 年齢層45歳以上が閲覧者全体の6割を占めていた。 3 SNSリーチ数: 362,787リーチ (令和3年12月27日から令和4年1月26日までの1ヶ月間) 4 紙冊子 ① 発行日: 令和4年1月25日 ② 発行部数: 2万部 ③ 設置場所: かごしま遊楽館、ANAフェスタ(羽田空港第2ターミナル地下1階)、au style SHINJUKU他3店舗、鹿児島中央駅、川内駅観光案内所、道の駅榑脇遊湯館などに設置	ターゲットとしていた若年層・首都圏へのプロモーションが図られた。
36	非接触式検知器等導入事業	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	財産マネジメント課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、本庁舎及び支所庁舎の出入り口に非接触式検知器を設置し、執務室内等の空気を効率よく循環させるためのサーキュレーターを設置するもの ②非接触式検知器、サーキュレーターの購入経費 ③地方自治体	R3.9	R3.9	1,152	1,151	非接触型体温計10台購入 サーキュレーター110台購入	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
37	児童福祉施設等従事者支援金支給事業	②-II-9. 家計の暮らしと民需の下支え	子育て支援課	①新型コロナウイルスの感染者が急拡大している中、感染リスクの高い教育・保育施設及び児童福祉施設等で働く職員に対し支援金を支給するもの ②児童福祉施設等で働く職員に対し支援金を支給する経費 ③市内の教育・保育施設及び児童福祉施設等で働く職員	R3.9	R3.12	29,700	29,700	市内の施設又は事業者支給件数: 102件 支給人数: 1,485人 支給金額: 29,700千円	感染リスクの不安を抱え施設等で働く職員へ支援金を支給し、継続して施設の運営が図られた。
38	新型コロナ感染症関連タクシー・運転代行事業者緊急支援事業①	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	経済政策課	①まん延防等重点措置の本県への適用に伴い、県下全域の飲食店への営業時間短縮要請(8/20~9/30)の影響を受けるタクシー・運転代行事業者の営業継続を支援するもの ②タクシー・運転代行事業者への支援金(補助金) ③タクシー・運転代行事業者	R3.9	R3.12	16,612	16,612	交付件数 22件 交付金額 16,612千円	時短営業の影響を受ける事業者の経営維持が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
39	営業時間短縮要請協力金事業	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光物産課	①まん延防止等重点措置の本県への適用に伴い、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、県からの営業時間短縮要請(飲食店)に応じた事業者に支給される協力金の1割を負担するもの ②営業時間短縮要請に応じた事業者への協力金に対する負担金 ③鹿児島県	R3. 8	R4. 3	55,164	55,164	県からの営業時間短縮要請(飲食店)に応じた事業者に支給される協力金の1割を負担した。	営業時間を短縮することで、減収となる営業利益を補填することができた。
40	新型コロナウイルス感染症消毒対策用品購入事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎、支所等の市有施設の消毒を実施するため、消毒薬剤等の消耗品を購入するもの ②消毒用薬剤等消耗品の購入に係る経費 ③地方自治体	R3. 12	R4. 1	188	187	①感染予防対策キット、②消毒用エタノール、③ペーパータオル、④ごみ袋、⑤トリガーボトルを購入した。	庁舎内の消毒に早急に対応することができ、来庁者及び職員への感染拡大防止が図られた。
41	特産品・観光客誘客PR事業	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	観光物産課	①アフターコロナを見据えた、本市の認知度向上のため、新聞やWEBで観光大使を起用した記事を掲載し、特産品キャンペーンを実施することにより特産品のPRや観光客の誘客につなげるもの ②特産品・観光誘客PR事業業務委託 ③地方自治体	R3. 12	R4. 3	9,983	9,982	1 日刊新聞西日本に見開き2ページで情報掲載 2 同紙WEB版でも情報発信 3 本市公式インスタグラム及びTwitterでのプレゼントキャンペーン	本市WEBリーチ数、公式インスタグラムのフォロワー数が増加した。また、フォロワー数の増加にともない、今後のプロモーションにも効果が期待できる。
42	図書消毒機整備等事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症禍において、図書館利用者が安心して図書資料等の借りることができる環境整備を行うため、図書消毒機を購入するとともに感染防止のため飛沫防止アクリルパネルを購入するもの ②図書消毒機及び飛沫防止アクリルパネル購入経費 ③地方自治体	R3. 12	R4. 2	3,195	3,194	図書消毒機購入(2台) 3,047,000円 仕切り板 147,840円	図書消毒機・仕切り板の購入を行い、図書館利用者の新型コロナ感染予防が図られた。
43	防災活動支援事業	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	防災安全課	①避難所における新型コロナウイルス感染症対策強化のため、必要な資機材を整備するもの ②避難所換気対策用備品、手指消毒等感染症対策消耗品 ③地方自治体	R4. 1	R4. 3	3,954	3,953	簡易組立便座 200個 感染症対策用品収納ケース 58個 防護服 120着 手指消毒液 58個 ニトリルディスポ手袋 58箱 ペーパータオル 200個 パーティション 30個 除菌シート 130個 フェイスシールド 60個 燃えるゴミ袋 58個 オストメイトルーム 2個 CO2濃度測定器 58個 サーキュレーター 116個	避難所換気対策用品(サーキュレーター)により、効果的な換気や循環による空調管理を実施することができた。CO2濃度測定器による換気目安の見える化も図れた。また、消毒液や除菌シート、ペーパータオル、防護服等により、感染防止を図ることができ、避難所における感染(クラスター等)は起こらなかった。
44	観光物産展事業	③-Ⅱ-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①アフターコロナを見据えた、本市の認知度向上のため、集客力のある会場において物産展を開催することにより、特産品のPRや販路拡大、観光客の誘客につなげるもの ②観光物産展事業に係る委託料 ③地方自治体	R4. 1	R4. 3	2,200	2,200	ヴィクトリーナ姫路ホームゲームにて、シートのネーミングライツ、フロア広告及び観光物産展によるPRを行い、今後の販路拡大及び本市の知名度向上を図った。	ネーミングライツ、フロア広告及び観光物産展により、知名度アップが図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
45	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(市独自事業)	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響が及んでいる全ての子育て世帯を等しく支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に給付金を支給するもの ②国の支給事業で所得制限により対象とならない特例給付受給者等への給付金 ③国の支給事業で所得制限により対象とならない特例給付受給者等	R4.3	R4.3	53,400	53,400	支給件数 : 308件 支給児童数 : 538人 支給金額 : 53,400千円	給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響が及んでいる子育て世帯の生活の安定が図られた。
46	地球にやさしい環境整備事業	②-II-2. グリーン社会の実現	産業戦略課	①「新しい生活様式」への対応として、社会的な環境の整備(脱炭素社会への移行)を推進するため、次世代エネルギーの普及や災害・危機に強いまちづくりのため再エネ・蓄電池等の導入を支援 ②再エネ・蓄電池等の導入に係る補助金 ③再エネ・蓄電池等を導入した市民や事業者	R3.9	R4.3	10,302	10,302	補助件数 : 66件 補助額 : 10,302千円	再エネ・蓄電池等の導入を支援することで、市民等の負担の軽減を図り、次世代エネルギーの普及や災害・危機に強いまちづくりを推進することができた。
47	アクリルパーテーション購入事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	財産マネジメント課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、本庁及び支所等に不足するアクリルパーテーションを購入するもの ②アクリルパーテーション購入経費 ③地方自治体	R4.2	R4.3	220	219	飛沫防止用アクリルパーテーション70枚(組)購入	庁舎内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。
48	地区コミュニティセンターweb会議サポート事業	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	コミュニティ課	①新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、48地区コミュニティセンターと本庁とのオンライン会議や研修等を行うために必要な機器を整備するもの ②webカメラ等機材購入経費 ③地方自治体	R4.2	R4.3	791	474	本庁所管課及び48地区コミュニティセンターにオンライン会議用のwebカメラとスピーカーを、一台ずつ配備した。	本庁と各地区コミュニティセンター、各地区コミュニティセンター間の会議をオンラインで開催することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図られた。
49	新型コロナウイルス感染症関連路線バス運行維持支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、長期にわたり利用者が減少する中、市民の移動手段の維持、確保を図るため市内を運行する路線バス事業者へ支援金を交付するもの ②自主路線の運行維持に係る支援金(補助金) ③市内を運行する路線バス事業者	R4.2	R4.3	4,650	4,650	交付件数 3件 交付金額 4,650千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた路線バスの運行維持が図られた。
50	新型コロナウイルス感染症関連小規模事業者持続化支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	経済政策課	①新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える影響を乗り越えるために前向きな投資を行いながら事業に取り組む事業者の支援 ②国の小規模事業者持続化補助金の支給を受けた市内事業者に対する上乗せ補助に係る経費 ③国の小規模持続化補助金の支給を受けた市内事業者	R4.3	R4.3	100	100	交付件数 1件 交付金額 100千円	事業者による前向きな投資の推進が図られた。
51	新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	経済政策課	①国の「事業復活支援金」の受給者に対し、市独自に上乗せ補助をすることで、アフターコロナに向けて事業改善を図る事業者を支援 ②新型コロナウイルス感染症関連事業回復支援金(補助) ③国の事業復活支援金の給付を受けた市内事業者	R4.2	R4.6	65,987	39,600	交付件数 564件 交付金額 65,987千円	売上が減少する中小企業の資金繰りの下支えにつながった。
52	ECを活用した市内特産品事業者支援事業	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	観光物産課	①新型コロナウイルス感染拡大による活動自粛に伴い、催事の中止や環境客等の減少に伴う販売不振等の影響を受けている市内事業者を支援するため、EC(電子商取引)を活用した市内産品の販売促進 ②ECを活用した市内産品事業者支援に係る経費 ③地方自治体	R4.3	R4.9	11,546	10,200	新型コロナウイルス感染症拡大により販売不振等に陥った特産品を、ECサイト「薩摩川内Webショップ「薩摩國」で、販売促進を行うもので、市が送料や決済手数料を負担し、支援を行った。	コロナ禍において、対面での販売が難しい中、ウェブサイトでの販売促進支援として、経済効果が図られた。

No.	事業名	経済対策との関係	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者・対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:千円)	臨時交付金 充当額 (単位:千円)	事業実績	事業効果
53	学校保健特別対策事業補助金	③-I-3. 感染防止策の徹底	教育総務課	①学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化する中、第6波への備えを見据え、各学校において感染及び拡大リスクを低減させながら教育活動を実施するための保健衛生用品等を購入するもの ②学校等における感染症対策支援のための保健衛生用品等の購入経費 ③地方自治体(各小中学校)	R4.1	R4.12	40,172	12,420	各小中学校37校で保健衛生用品等及び感染防止対策に必要な消耗品等を整備	児童、生徒の感染防止対策及び環境整備に一定の効果が得られた。
54	子ども・子育て支援交付金	②-II-1. デジタル改革	子育て支援課	①放課後児童クラブ等の業務のICT化を推進するとともに、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るために、必要な経費を支援するもの ②放課後児童クラブ等における業務のICT化推進のための備品購入等の経費 ③放課後児童クラブ、子育て支援センター	R3.11	R4.3	10,431	3,477	放課後児童クラブ 交付件数:22件 交付金額:8,577千円 子育て支援センター 交付件数:5件 交付金額:1,854千円	ICT化を図ることにより、WEB会議や研修参加が可能になり、タブレット等の導入で、職員間の情報共有も図られた。
55	公立学校情報域整備費補助金	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校教育課	①国の進めるGIGAスクール構想の更なる加速・強化のため整備した、児童・生徒1台のタブレット端末活用の支援のためGIGAスクールサポーターを派遣するもの ②GIGAスクールサポーター派遣に係る経費 ③地方自治体	R3.4	R4.3	7,995	3,997	市内すべての小中学校に、GIGAスクールサポーターの派遣 本土区域 2時間×121回 東郷学園 4時間×12回 甕島区域 4時間×6回	GIGAスクールサポーターの配置により、タブレット学習の充実が図られたことにより、コロナ対応の有効活用につながった。
56	飲食店等第三者認証取得促進奨励金	③-I-3. 感染防止策の徹底	観光物産課	①飲食店等の感染防止対策強化を図るため、鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度の認証を受けた市内飲食店又は宿泊施設に対し奨励金を支給 ②飲食店等第三者認証取得促進奨励金(補助金) ③鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度の認証を受けた市内飲食店又は宿泊施設	R4.3	R5.1	6,000	3,600	飲食店等の感染防止対策強化を図るため、鹿児島県飲食店第三者認証制度及び宿泊施設の感染防止対策認証制度の認証を受けた市内飲食店又は宿泊施設に対し奨励金を支給した。	市の奨励金制度によって、市内対象事業者の、新型コロナウイルス感染症対策としての、認証取得促進が図られた。
57	キャッシュレス決済による消費喚起事業②	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内飲食店の利用促進及びキャッシュレス化による感染予防 ②キャンペーン期間中の対象店舗(市内飲食店)においてキャッシュレス決済を行った際に、決済金額の最大30%のポイント付与に係る手数料及びポスター等印刷製本費 ③地方自治体	R4.2	R4.8	86,091	60,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多大な影響を受けている市内飲食店の利用を促進し、経済活動の回復と消費拡大を図るとともに、感染予防に向けた取り組みを一層進めるため、キャッシュレス決済による消費者還元キャンペーンを実施した。 ・実施期間:4/1~5/31 ・ポイント付与率:30% ・1回あたり上限:4,000円 ・期間中合計:30,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、多大な影響を受けている市内飲食店の消費喚起の起爆剤として、一定の経済効果が図られた。
58	新型コロナ感染症関連タクシー・運転代行事業者緊急支援事業②	③-I-4. 事業者への支援	経済政策課	①まん延防等重点措置の本県への適用に伴い、県下全域の飲食店への営業時間短縮要請の影響を受けるタクシー・運転代行事業者の営業継続を支援するもの ②タクシー・運転代行事業者への支援金(補助金) ③タクシー・運転代行事業者	R4.2	R4.5	17,164	9,000	交付件数 52件 交付金額 17,164千円	時短営業の影響を受ける事業者の経営維持が図られた。